

通 達 第 2 号
令和7年8月28日

主管部・課長 様

日野市長 古賀 壮志
(公 印 省 略)

令和8年度 予算編成に臨んで (通達)

令和7年度の現在、日野市は地域社会として、及びその地域の行政を担う組織として様々な諸課題を抱えている。物価や人件費の上昇は一時的な変化ではなく、既に恒常的・構造的な社会変動となっている一方で、少子高齢化への対応を始め喫緊に対応すべき課題は依然として山積している。

こうした状況下において、市長として初めて臨むものとなる令和8年度予算編成と政策立案・事業検討における基本的方向性として、「挑戦と組織力」を掲げることとした。

このための第一歩として、財政非常事態宣言を解除する。宣言の前倒し解除については市全体に大きな影響を及ぼすものであり、その判断には熟慮が求められたが、今まで日野市が大坪前市長の下で取り組んできた結果である令和6年度決算を踏まえ、財源の確保や事業の見直し・効率化を継続することで、新たな日野市の歩みに向けて再起動する環境が整ったと判断したものである。

再起動した後は挑戦を始めていく。それは「物価高騰から市民を守る取り組み」、「より健やかな暮らしの実現」、「次代を担う子供・若者支援の充実、充実した教育環境の確保」及び「豊かな環境の継承」などであり、さらには「区画整理事業や都市計画道路3・4・24号線築造事業の推進による都市基盤の充実」である。既に所信や政策調整で発信している内容と同じであることから、引き続き実現に向けて職員一人ひとりにおいて取り組みを進めてもらいたい。

一方、ただ漫然と挑戦すればよいという訳ではない。今まで培い蓄えてきた知見と、築き上げてきた職員、関係機関との連携を束ね、統制していくことで組織としてより大きな力を発揮していく必要がある。そのためには「組織・財政の基盤づくりのための投資」を惜しんではならない。全庁を挙げての市立病院の経営再建、DXの推進、

職場環境の充実などには積極的な投資を行っていくこととする。

日野地域未来ビジョン2030で目指す将来像にたどり着くために、組織力の向上を図り一丸となって挑戦していく。いまだ市長として確固たる実績を積み上げているわけではないが、職員一人ひとりと共に悩み、苦しみながらも、自らの責務として財源の確保や政策の実現を進めていく所存である。是非、職員一人ひとりにも志を一つとし、共に日野市にとって真に必要な予算編成、事業構築に向けて取り組んでもらいたい。

また、その他の具体的内容、留意事項等については、別途定める予算編成方針をよく確認し、その意図を理解した上で臨んでもらいたい。